



第22年度(平成30年度) 決算内容のご報告

平成30年度
事業報告

主要事業の実績

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目		平成30年度実績
経 済 事 業	購 買 品 供 給 ・ 取 扱 高	12,043
	(うち買取購買取扱高)	(1,144)
	(うち斡旋購買取扱高)	(10,899)
	販 売 品 販 売 ・ 取 扱 高	1,329
	(うちセレサモス)	(1,242)
信 用 事 業	貯 金	1,520,372
	貸 出 金	541,725
	有 価 証 券	92,837
	預 金	949,416
共 済 事 業	長 期 新 契 約 高	218,432
	長 期 保 有 高	1,687,635
	年 金 新 契 約 高	3,161
	年 金 保 有 高	34,564

(注) 1. 施設事業完成高を斡旋購買取扱高として計上しています。

2. 販売品販売・取扱高は税込額で表示しています。

3. 年金新契約高は年金年額(利率変動型年金の最低保証年金額)で表示しています。

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

資 産 の 部			負債および純資産の部		
科 目		金 額	科 目		金 額
信用資産	現金	3,162	信用負債	貯入金	1,520,372
	預金	949,416		借入金	29,002
	有価証券	92,837		信用雑負債	8,140
	貸出金	541,725	小 計		1,557,515
	信用雑資産	1,774	共済・ 経済負債他	共済負債	1,643
	貸倒引当金	▲438		経済負債	118
小 計		1,588,478		雑負債	2,370
				諸引当金	4,236
共済・ 経済資産他	共済資産	66	小 計		8,368
	経済資産	145	負債の部合計		1,565,884
	雑資産 (貸倒引当金)	1,922 (▲0)	純資産	出資金	2,520
	小 計			2,134	資本準備金
固定資産他	固定資産 (減価償却累計額)	16,963 (▲10,296)		利益剰余金 (うち当期剰余金)	83,180 (3,174)
	外部出資	43,811		処分未済持分	▲4
	繰延税金資産	1,116		その他有価証券評価差額金	809
小 計		61,892	純資産の部合計		86,621
資産の部合計		1,652,505	負債及び純資産の部合計		1,652,505

損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目		金 額	科 目		金 額
事業総利益		15,886	事業管理費	11,109	
信用事業収益	14,073		事業利益	4,776	
信用事業費用	787		事業外収益	648	
信用事業総利益	13,286		事業外費用	41	
共済事業収益	2,808		経常利益	5,383	
共済事業費用	94		特別利益	3	
共済事業総利益	2,714		特別損失	1,160	
購買事業収益	1,447		税引前当期利益	4,226	
購買事業費用	1,408		法人税、住民税および事業税	1,482	
購買事業総利益	38		法人税等調整額	▲430	
販売事業収益	639		当期剰余金	3,174	
販売事業費用	488		当期首繰越剰余金	1,156	
販売事業総利益	151		組織活性化対策積立金取崩額	49	
農作業受委託事業収益	1		農業総合支援対策積立金取崩額	75	
農作業受委託事業費用	0		当期末処分剰余金	4,455	
農作業受委託事業総利益	1				
特定農地貸付事業収益	2				
特定農地貸付事業費用	2				
特定農地貸付事業総利益	0				
その他事業収益	0				
その他事業総利益	0				
指導事業収入	65				
指導事業支出	372				
指導事業収支差額	▲306				

(注) 1. 全ての表に記載した計数は、単位未満を切り捨て表示しておりますので、合計と一致しない場合があります。

2. 金額については、表示単位未満のものは「0」で表示しています。

自己資本比率

	当期末
単体自己資本比率	12.96%

剰余金処分

(単位:円)

科 目	金 額	
1. 当期末処分剰余金	4,455,945,168	
2. 剰余金処分額	3,375,405,850	
(1) 任意積立金	3,200,000,000	
① 事業基盤強化積立金	3,000,000,000	
② 組織活性化対策積立金	100,000,000	
③ 農業総合支援対策積立金	100,000,000	
(2) 出資配当金	175,405,850	
3. 次期繰越剰余金 (1-2)	1,080,539,318	

(注) 出資配当率は平均残高に対して年7%です。

※決算内容の詳細につきましては、当JAホームページに掲載される

令和元年版ディスクロージャー誌をご参照ください。(令和元年7月末までに掲載予定)

主要事業の計画

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目		令和元年度計画
経済事業	購買品供給・取扱高	9,920
	(うち買取購買取扱高)	(920)
	(うち斡旋購買取扱高)	(9,000)
	販売品販売・取扱高	1,110
	(うちセレサモス)	(1,050)
信用事業	貯 金	1,535,400
	貸 出 金	542,800
	有 価 証 券	111,000
	預 金	955,900
共済事業	長期新契約高	150,000
	長期保有高	1,687,700
	年金新契約高	7,000
	年金保有高	33,470

(注) 1. 施設事業完成高を斡旋購買取扱高として計上しています。

2. 販売品販売・取扱高は税抜額で表示しています。

3. 年金新契約高は原資で表示しています。

以上のとおり各事業に取り組みます。